

学部通訳教育一環としての、時事英語の授業

鶴田 知佳子

はじめに

1. 通訳教育において時事英語を扱う意義
 2. 現在の授業の概要
 - 2.1. 受講者と内容
 - 2.2. 授業運営の例と考慮点
 3. 授業フィードバックメールとアンケート調査結果
 - 3.1. 授業フィードバックメールに基づく反省
 - 3.2. アンケート調査結果
 4. 考察
- 結び

はじめに

本稿は学部の時事英語の授業の枠組みの中で何ができるのか、体験的に模索した結果である。東京外国語大学の国際コミュニケーション・通訳コースでは、対象となる学生が通訳に興味があるとはいえ、学部・大学院を卒業する段階で会議通訳者に即なれるほどのスキルの習得にはつながらないものの、少なくともその基礎を得ることができるレベルにまで到達し、さらに将来的に専門職として通訳者をめざそうと思ったときスタートを切れるところにまで、通訳スキルをつけるのを卒業段階での目的としている。目指すのは、グローバル人材として会社に勤務しつつ、要請があれば外国からの来客があったときなどに通訳ができるというレベルである。

1. 通訳教育において時事英語を扱う意義

通訳のスキルを習得するというときに、まず念頭におくべきはこれがコミュニケーションと情報を扱う仕事であるということだ。通訳・翻訳スキルは語学習得における最高峰とみる意見もあるが、語学ができれば通訳ができるというものではない。だが、むろん語学力がなければ通訳スキルを習得することはできない。現状では通訳教育において語学力の強化もあわせて行っているのはいなめない。

通訳スキルとして必要なのは主に三つである。聞き取り能力、意味理解能力、表現能力である。逐次通訳の場合には意味理解と表現のあいだでメモを取るということも含まれる。情報を

くまなく聞き取り、伝えなくてはならないというところが、通常の聞き方とは違う。通訳者は自分の意見にかかわらず、話されていることのすべてを聞き取らなくては仕事にならない。とはいえ、それは自分の意見をもたなくてもいいということにはならない。むしろ逆で、自分が日ごろから考えていること、意見を持っていることでないとしっかりと聞き取りはできない(ベルジュロ伊藤・鶴田・内藤 2009)。

さらに、大事な点は自分がいくら聞き取れて、いくら理解ができたところでの確かな表現ができなかったら仕事にならないということだ。日英通訳の場合は日本語母語のみならず英語を話す能力が重要である。日本のビジネスの現状では英語から日本語への通訳よりも、日本語から英語方向(B言語方向)への通訳が求められることが多い。日本語話者が英語を聞き取ることはできたとしても、発言する場合に助けを求められることがあるからだ。本学の卒業生で大手企業の国際部門に就職して、最初の2年間は通常の勤務をしたのちに、3年目よりは国際プロジェクトの担当者となって、月に一回は出張をしているという例がある。この卒業生の場合には将来的には専門職として通訳者をめざしたいとしているが英語で発信できる力が評価されている。英語での発信力は通訳者になる、ならないあるいは業務として通訳をするしないにかかわらず、有用なスキルであることは間違いない。それは昨今喧伝されているグローバル人材の要件の第一に挙げられていることから明らかである。要件1は語学力、2は自主性、積極性、共感力、問題解決能力など総合的な意味での人間力、3は日本人としてのアイデンティティ、異文化理解能力とされている。

東京外国語大学と学術交流協定を結んでいる、通訳教育に長い伝統をもち卒業生の実力に関して定評のあるパリ第三大学通訳翻訳高等学院(ESIT)の基本的な教育方針は、専門的な通訳教育は大学院で行うということである。そのため、単純に学部教育に応用することはできないが、ひとつESITの方針で参考になる点は通訳の演習には生のスピーチを使っていること、またその素材として参考にされるのが新聞や雑誌記事などの時事問題が主であることである。ニュース素材をもとにして生のスピーチをおこなうのは学生であって特に英語母語話者の学生はスピーカーとしてよく授業だけでなく、学生の自主練習によばれるという(ベルジュロ伊藤 宏美, *personal communication*, 2013年8月19日 & 河野南帆子, *personal communication*, 2013年8月21日)。また、ESITが通訳教育の理論的な基礎としているセレスコビッチの「意味の理論」にあらわれている *cognitive complements* (認知的補完物) が、スピーチの理解を助けるとしている。通訳者の仕事においては、スピーチを理解すると「理解」のうえでも、自分がスピーカーになりかわってメッセージを伝えるという「表現」のうえでも、*cognitive complements* に支えられる世界知識は重要である。セレスコビッチと共に「意味の理論」を完成させたESITでの通訳教育の責任者であるレデレルによると、世界知識は次のような役割を果たしている。

Background knowledge is a blanket expression covering a number of “cognitive complements” that help us understand speech. These include knowledge of the world, of time and place, of the circumstances out of which a speech arises, memory of things said previously, knowing who the speaker is and who the listeners are [Lederer 1990:53]

背景知識とは我々がスピーチを理解するうえでの助けとなる認知的補完物を包括する表現である。その中に含まれるのは世界、時間と場所の知識、スピーチがつけられる状況、以前に語られた記憶、スピーカーや聴衆が誰なのかについての知識である。(筆者訳)

ほかに通訳教育において頻繁に引用される代表的な研究者、ダニエル・ジルは通訳者翻訳者に必要なスキルとして、a) B 言語能力、b) A 言語能力、c) 通訳の対象となるテーマや対象の知識、d) 通訳についての通時的知識、手続き的知識をあげている。ほかに通訳教育において手続き的知識をあげている。さらに通訳教育においての代表的な著作のなかで、ロデリック・ジョーンズは、異文化間のコミュニケーションを成立させる通訳者の役割としては政治、経済などの多分野の知識が必要になること、および異文化間の調整役をする場合もあると指摘している (Jones, 2002)。

また、稲生・染谷 (2005) が述べているように、「異文化コミュニケーター」とも呼ばれ、文化的背景ばかりでなく、専門的背景も異なるもの間でのコミュニケーションを円滑に進める役割を担う通訳者には、高度なコミュニケーション能力 (二言語能力・社会言語能力・談話能力・方略的能力) のほかに幅広い背景知識と調査能力 (情報収集スキル) が不可欠であり、さらにこれらの能力が少なくとも 2 つの言語文化にまたがって要求される。時事英語を素材として用いて B 言語での発信能力を高める演習はこの能力をみにつけるうえでも有用と考えられる。

2. 現在の授業の概要

2. 1. 受講者と内容

2013 年春学期の学部の時事英語授業、English through mass media 受講者は国際コミュニケーション・通訳特化コース在籍の三年生 8 名である。内訳は英語学科が 5 名、フランス語学科が 3 名であった。

1 で論じたことをふまえ、筆者は時事英語をおしえるうえで次の二点を中心に据えた。

一つは、時事知識に関する文化を含む背景知識を身につけるということである。そのためには毎日の積み重ねが必要だ。グローバル人材として活躍するうえで必要なのは、世界で常識とされているような基本的時事知識を身につけたうえで、最新の新聞やテレビの情報には常に目を配るということである。また、何がニュースになるのか、ニュースというのはどのような点

でニュースと考えられるのか、と問う意識をもつことが大事である。いわゆるメディアリテラシーも重要で、新聞・テレビに出ている報道で打ち出されている見方のほかに、違った意見も世の中には存在するという意識をもつことも必要である。

もう一つ重要なのは、ニュースに出てくる時事問題について自分の意見を英語で発表できるという点である。英語のスピーチの構成についての基本知識を身につけられるように配慮した。内容と発表のしかたについて、基準となる評価シートを配り、全員で全員のスピーチについて評価することを締めくくりとして行った。

時事英語を扱う素材を使って分析して、理解をしていくうえで使った方法はディスカッションとディベートである。一回、ディベートをしたほかはディスカッションを行った。

一回目は簡単な自己紹介および過去一週間で最も興味をもったニュースについて各自にはなしてもらったあとで、筆者からニュース素材としてCNNのStudent News 2013年4月2日放送分を放送通訳付きで紹介した。自分が興味を持っている時事テーマ、日ごろどのような新聞を読んでいるのか、など時事英語と自分のかかわりについて話をしてもらったあとで、初回はニュース素材にどのようなものがあるのかの紹介を行う意味でこのようなやりかたをとった(内容については表1を参照のこと)。

なるべく文字通りニュースである新しい素材ををとりあげたいため、教科書は使わず題材としてとりあげる素材は担当者が前の週にコピーを配った。素材で取り上げるテーマと地域は偏りがないように調整を行っている。ディスカッションのテーマは前もって指示を出しておく。当日の授業においては、受講学生8名が全員活発にディスカッションに参加できるように、二つのグループにわかえてディスカッションをして、最後にグループの意見をまとめて発表する形で全員の発言の録音をした。録音は全員が持ち帰って自分の発言部分を聞き直し、電子メールで担当者にコメントを伝える課題を毎回課した。最後に、二回の授業にわけて個人でスピーチをするのを最終課題として、スピーチ発表者本人と授業担当者を含む全員で評価を行った。

なお、毎回授業に各自がもっともその週において関心をもった記事の一つを選び、なぜ関心をもったかの理由を書いたレポートを提出させている。

学生には自由に記事を選ばせ、テーマとしてその中から採用したものもある。また、二度授業担当者が選んだテーマと学生がもってきたテーマが一致した例があった。重要な変更点としては、去年までは授業は原則英語で行うとしていたが、今年はすべて英語でおこなったことがある。日常的に全部が英語の生活という環境の提供には至らないなかで、少なくとも授業のこの時間だけは全部英語という環境を少しでも増やすことがねらいである。

2. 2. 授業運営の例と考慮点

授業の時間配分は毎回、冒頭で単語テスト、そのあと各自の今週の記事の発表とディスカッション、それに引き続いて担当者が与えた課題についてのディスカッションないしディベートである。英語で話すことに主眼を置いている。

授業の一例として、2013 年 6 月 3 日、第八回目の授業の内容について示す。すでにマクロ経済については日本経済のアベノミクスということできりあげていた。ミクロ経済、企業の動向についてとりあげたいと考えた。また、地域的にも英語の記事を取り上げようとするアメリカや英語圏地域、ないし日本の英字新聞からとった日本についての記事が多くなりがちであるが、一つの国にとらわれない国際的な問題について考えてもらいたいと考えた。他に候補として考えられたものの中には、「ユーロ圏の景気後退最長に」「物言う株主がアメリカで復活」「ヤフー ID2200 万件流出か、不正アクセス」「イギリス与党 EU 離脱論」「新興国に利下げ圧力」「アメリカ、住宅価格の上昇続く」「米軍、予算削減の壁」があった。他の記事としては、*Economist* が表紙でスーパーマンに扮した安倍首相をとりあげた **Abenomics** の記事があったが、これは上記の理由できりあげなかった。またギリシャなど南欧の経済がいまだに危機的な状況ということや、アメリカの財政赤字問題も話題になっていたが、より国際的な話題をとりあげることを選んだ。国を超える資金の流れ、また企業経営に必要な配慮、会社は誰のものか、といった資本主義下の企業経営についての点も一度じっくりと考えさせる機会を与えたいと考えていたからである。素材を 5 月 26 日に配布するにあたって、5 月の最後の週に話題になっていたトピックスの中から、6 月半ばの G8 サミットで取り上げられるタックスヘイブンの取り締まりについて、現状では管理が行き届いていないという状態が報じられていた。そこで、アップル社がアイルランドの子会社に利益を集めているために、アメリカ政府に納める税金を少なく済ませていることへ、議会で問題になっていることがわかった。国境を超えて企業が活動する場合には、経営者はどのように企業経営を考えるのか、の一端を知ることにもなるのでこの記事を選択した。受講生の一人が、この週にいちばん関心をもった記事としてこの記事を選んだという経緯もあった。

この日の活動に入る前の説明および、前回の復習を行っている。

この授業の前の回は猪瀬都知事の発言をとりあげた。ジャパントイムズ紙に報道された通り、ニューヨークタイムズ紙のインタビューに答えて猪瀬東京都知事がオリンピック候補都市のライバルについて不適切な発言をしたことについて、その場にいた通訳者の立場であったらそのまま英語に訳すことをしたのか、という問いを投げかけた。当日のディスカッションのテーマとしては猪瀬都知事に助言を与える異文化間コミュニケーションコンサルタントチームであったとしたら、どのような主張をしたかということであった。授業中に、通訳者としての立場か

	内容	選択した素材
第1回 (4.8)	通訳付きのニュース	NHK衛星放送にて放送されたCNN Student News
第2回 (4.15)	就職と時事英語	EMPOWERING TRADESMEN
第3回 (4.22)	日本政治と時事問題	アベノミクス
第4回 (5.2)	科学と時事問題	新型コロナウイルス
第5回 (5.13)	情報と時事問題	マーケットツイッター
第6回 (5.20)	地域・文化と時事問題	香港の司法関係者の着用するカツラ
第7回 (5.27)	外交と時事問題	猪瀬知事発言
第8回 (6.3)	経済と時事問題	Offshore Tax Haven
第9回 (6.10)	外交と時事問題	大阪知事発言
第10回 (6.17)	教育と時事問題	Linguistic Encroachment
第11回 (6.24)	日本経済と時事問題	アベノミクス
第12回 (7.1)	日本経済と時事問題	アベノミクス
第13回 (7.8)	職業と時事問題	Sheryl Sandberg
第14回 (7.15)	受講生スピーチ	
第15回 (7.23)	受講生スピーチ	

表1 English through mass media のカリキュラム

らオリジナルの発言を変えることが出来るのか、という質問があったことに対し電子メールでも答えたが全員と理解を共有するために、もう一度確認をした。発表者自身の立場としては、通訳者の仕事とはその場におけるコミュニケーションを成立させることにあるため、その場で問題発言になりやすいことを直接的に伝えるのは得策ではない。コミュニケーションの円滑な成立を助けるのも仕事の一部である。Jones(2002) のいうように、会議での刺々しさを避けるために通訳者が発言の口調を和らげる場合がありえる。不用意で失礼な発言を通訳者が繰り返すことは、発言者、会議で発言が向けられた相手ないし会議全体の進行のいずれのためにもならないことがありえる。

このように、通訳者として配慮すべき中にコミュニケーションが円滑に進み、気まづい状態にならないようにすることも含まれることをあらためて説明した。

ニュースの説明としては、背景情報として受講生に記事を3点渡した。Leniency for U.S. Offshore Tax Cheats (May 7, 2013 The Wall Street Journal) とタックスヘイブンという志賀櫻著の書評(5月12日付日本経済新聞)、5月11日付朝日新聞紙上の中山智香子・志賀櫻の対談で、ヨーロッパの金融危機など背景にはタックスヘイブンの存在がありキプロスに国内総生産の7倍の資金が流れ込むなど、国家経済の破たんにつながりかねないとする記事を読むように指示した。授業での議論の中心にする記事として選んだのは Apple grilled about tax havens

(CNNMoney May 21, 2013) である。欧米でグローバル I T (情報技術) 企業の「節税」に対する批判が急速に高まっている中、この記事は米議会上院が報告書で、アップル社が低税率国のアイルランドに利益を集めていると指摘し、経済協力開発機構 (OECD) や主要 8 カ国 (G 8) も企業の課税逃れを防ぐ方策を検討中であるなか、上院の有力議員レビン氏 (民主党) とマケイン氏 (共和党) がいずれも節税に反発している背景を述べている。

アップル社の保有現金 1440 億ドルのうち 1000 億ドルは海外にあり、それをアメリカに償還すれば法人税率上限の 35% の課税となるはずが、アップル社がアメリカで払っている実効税率は 30.5% という現状が適切かを受講生に複数の視点から考えるように促した。

当日のための発表テーマを決めるにあたっては、ニュースで取り上げられている話題を解釈するにあたって、どの視点でどの立場にたって考えるが重要であると指摘した。同じニュースがアップル社の株主であれば会社の節税は「株主価値の最大化」につながり好ましいと考えられるが、一般のアメリカ国民であればほかのより小規模な企業が節税の手段もなく、より高い税率の税金を払っているということであれば反発が考えられる。どちらの立場にもそれぞれの言い分がある。同じニュースでも違った視点にたてば違った解釈のしかたがあることを理解させるのが目的の一つである。さらに自分の立場がいかに正当であるのかを説得する材料があるのか、を論理的に話の筋を追って展開できるのかの訓練をしたいという思いがあった。

次に、当日の各チームが 10 分の発表を行った。受講生 8 人のなかで、くじにより A チームと B チーム、それぞれの一番から四番のスピーカーの割振りを行なった。各チームの一番のスピーカーは主張する論題を提示する。二番目と三番目のスピーカーは主張する論題の根拠となる証拠 *supporting evidence* を述べる。四番目のスピーカーは序論で述べた論題を別のことばで言い換えてまとめる。論理的、分析的、批判的に考察するクリティカル・シンキングを鍛えることが狙いであるが、そのためには、自分のよってたつ立場を明らかにしておく必要がある。通訳者として仕事をする場合にも、それぞれの立場での主張を通訳する場合において、肝心な点はどこにあるのかを確実につかむためである。

A チームでは、1 番スピーカーが立論として株主としてアップル社の節税を支持する。そもそもアメリカの法人税率は高すぎる。企業が自衛策をとるのは当然のことであるとの論を展開。2 番スピーカーは根拠として、アイルランドの子会社を利用するというのは違法のことではない。アメリカでもアイルランドでもアップル社は常に法律を遵守して行動をしていると主張し、3 番スピーカーは OECD の出している法人税率でみるとアメリカは高い、1 番スピーカーがいったとおりである、アップル社が行っていることは株式会社としての収益の最大化であると述べた。4 番スピーカーはまとめを行い、二つの支持する根拠を再確認した。まず、アップル社はアメリカとアイルランドの両方で合法的な商業行為をおこなっている。次にアップルは多国籍

企業でありグローバルに展開している。アップル社はグローバル展開している企業として当然の行動をとったのであるという結論をとった。

対する B チームは立論で、株主にとっては高い利益を上げるのは歓迎であるが、グローバルな企業と言ってもアップル社はアメリカの企業である以上、アップル社はアメリカに対して適切な責任を果たす必要があり、節税をしているということはほかの企業に真似をされる可能性もあると 1 番スピーカーが主張した。論拠として 2 番スピーカーは、税金を節約するなどのもつてのほかである、多くのアップル社製品を使っているアメリカ市民のことを考えるべきだ、さらには、節税行動はアメリカの財政基盤を侵食し、財政赤字を悪化させるという詳細を示し、続く 3 番スピーカーは、アメリカを代表する企業の一つとしてアップル社はよき例を示さねばならない、企業の社会的責任 (CSR) を十分に果たすべきである、企業の社会的責任は株主のみならずステークホルダー全員にかかわるものである、とした。さらに、代表的な企業の一つとしてアップル社は収益の最大化につとめ、お手本を示す必要があるという論を展開した。4 番スピーカーは結論として、2 つの点、アップルは正当に税金を払うべきアメリカ企業であるべき、社会的な責任を果たすべきということから、アップル社のおこなった行為は支持できないという主張を行った。

授業内でコメントする要素としては、主として内容 (コンテンツ) についてまた英語の正確性 (主として表現と文法) と発表 (デリバリー) のしかたについての三つの側面がある。論理的、分析的、批判的に述べることができているかというレトリックの面もあわせて検討する。主張がなされても、十分にその根拠が出されていない場合、根拠がどのように主張につながっているのかが明確でない場合にはその点についての質問をする。英語の文法が正確でない場合には発表を聞いている者にとり理解が難しいため、指摘をする。デリバリーについては、七つの要素、*volume, pitch, rate, pauses, variety, pronunciation, articulation* それに非言語の面としてアイコンタクトやジェスチャーをみている。

A チームについての質問およびコメントは、次のように行った。アメリカの税金は高すぎるというのは他国と比較しての話であるが、アメリカの市民に対して販売している製品について、そこから上がった利益についてはアメリカの税率に従うべきではないのか。アップル社は節税だと言っているが、倫理的に正しいといえるのか。英語の面では 1 番スピーカー、*As stockholders we support legal* は言いたいことはわかるが不正確。全体に声小さく下を向きがちで声の調子が一本調子になりがちであった。2 番スピーカーは、アップル社の株主として話をしているはずなのに、*they are doing under the law, they should not be accused of breaking laws* と *they* を使うのはおかしい。また、*do under the law* と *do* を使うのは「行っている」と言いたいのはわかるが *abide by the law* とするほうがよい。声をはっきり聞こえる点、発音滑

舌がよい。3 番スピーカーは各国の税率を示すなどしてアメリカの税率が高いということを述べつつ、収益最大化は企業の当然の行動と言っているが、上記の問題は残る。発音については、基本的にアメリカ英語の発音にしたいようであるが、ところどころ別のアクセントがまじるのが気になる。4 番スピーカーは *I will give our conclusion To sum up*, などと意見をまとめる際の言葉を適切に使っているのはよかったが、議論の内容としては多国籍企業であるなら、それぞれの国の法律を破らなかつたら何をやるのも自由と言っている部分が結論に聞こえてしまった。ここで問われている問題はアップルの株主としては、アップル社の立場を支持するというのが中心的なメッセージに聞こえるようにするべきである。このような点を担当者から指摘した。

B チームについての質問は次のように行った。アメリカの全体の利益を考えるべきというのはあたっているが、アップル社の節税がただちに連邦政府赤字を悪化させるというのは、大げさではないか。言い方としては、アメリカの財政が厳しい時期であるので企業が自らの社会的な責任を自らに厳しく問うという言い方にしたほうがよいだろう。さらに、アップル社がアメリカを代表する企業として行動すべきという矜持はわかるものの、株主のみならずほかのステークホルダーのことを考えるべきである、あるいはお手本たるべきであるという議論はわかりにくい。少々説明が必要であったとの指摘をした。

1 番スピーカーは、アップル社は世界的に展開してはいるもののアメリカの企業であるという主張はよいとしても、言ったこととしてはこれからあげる二つの根拠を二人の人が話をすると述べただけである。さらに 4 番スピーカーも同じで、論題を提示するというのと、まとめとしてもう一度強化するという工夫が効果的になされていなかった。2 番スピーカーは英語の正確性に問題があった。avoidance of tax evasion, make financial debt worse という言い方は、should not evade tax また、worsen America's finances とするべきであろうし、一部発音が聞き取りにくかったという問題があった。

3 番スピーカーは滑舌を注意する必要があるがあった。others follow suite アップル社については intended to be a role model としているが、others will follow suite と未来形にする方がよい。さらに、role model というよりは、「よくない例を示す」と言いたいのであれば will set a bad example のほうが適切だろう。4 番スピーカーは英語の話し方は明快であるものの一番同様ただ、2 番と 3 番の主張を並べただけで説得力を増すためにさらに工夫が必要である。4 人が打ち合わせて構成を考えているのはよいが、もっと時間を有効に使うことができた。

授業の終わりには、まとめとして担当者の意見を述べて、今回の記事についての説明をした。授業の最後の十分では、まとめのコメントを上記のように与えているあいだに、それぞれのチームの発表部分を全員 USB に入れて持ち帰るように録音して保存をする。自分の発言について

自宅で聞き直してくるように指示を出すとともに、フィードバックメールでは、便宜的に授業ではアップル社の行ったことにA（賛成）B（反対）とわけたものの、本来の自分の考えではどう思うのか、どちらの側につくのかを説明するようにとの指示を出した。

この次の回は大阪の橋下市長の国際的に批判があがった慰安婦発言について、市長が外国人特派員クラブでおこなった会見についてとりあげるといって予告をして、記事を配布。自分が異文化理解を推進するコンサルタントであったとしたら、どのようなアドバイスを与えるかを念頭に、この発言にいたった事情をみてくるようにと指示したて次の指導へとつながるようにした。

3. 授業フィードバックメールとアンケート調査結果

3.1. 授業フィードバックメールに基づく反省

授業のフィードバックメールを全員に通訳の仕事の場合にも業務を終えた後2日以内に行うのに鑑みて、授業日から2授業日以内に送るように求めている。この授業の場合、月曜日4時限の授業であるため、水曜日の4時限までに送るよう指示している。また、毎回どのような内容で授業メールを書くか指示している。今回は、授業フィードバックメールで本来の自分の考えを問うたところ、以下のような結果であった。

- | | |
|--------------|---------------------|
| A1 番スピーカー 反対 | B1 番スピーカー どちらともいえない |
| A2 番スピーカー 賛成 | B2 番スピーカー 反対 |
| A3 番スピーカー 反対 | B3 番スピーカー 反対 |
| A4 番スピーカー 反対 | B4 番スピーカー 反対 |

全体としてみるとアップル社の節税に批判的な見方が多かったので、Aチームになった人のほうが自分の信条と逆のことをいうのは、難しかった面はあると考えられる。もっとも、通訳者として仕事をするときには必ずしも自分の賛成する意見のスピーカーとばかりは限らないため、そうでない場合に主張を論理的に理解できるようであるべきである。通訳者の仕事としては、聴き取った内容を理解しなくては訳出ができないが、このように問題に対して理解ができることをはかる上での一つの尺度は、その問題について自分の意見が言えるかどうかであると考えられる。

フィードバックメールをみると、この問題を議論する用語のコロケーションが正確でないところが目立つ。

Sample 2については、break taxationのコロケーション及びenjoy less revenueのコロケーショ

ンが不自然である。また、**resulting in** の分詞構文が文法的に誤りである。

Sample 7 については、**profit the shareholders** のコロケーションが違っているのと、**contribute to the society and the government** という言い方が、誰の責任なのかが明確になっていない。

フィードバックメールは、自分の本来の主張を書くようにと指示したことを受けて、この回は圧倒的に内容についてのコメントが多かった。それだけマイクロ経済、企業経営については語りたい内容もあり、また英語自体の運用にも慣れてはいたわけではなかった。回によっては、自分のデリバリーにほぼ特化したコメントになっている場合もあったが、今回はそれだけの余裕がなかったということもあろう。

フィードバックメールで用語の正確性が確保されていないことがわかったので、次の回の冒頭で用語について補足をおこなった。

Sample 2	
原文	Moreover, if large companies are allowed to <u>break taxation</u> , countries will <u>enjoy less revenue, resulting in</u> less satisfactory governmental social service.
言い直し例	If large companies can evade tax, <u>there will be less tax revenue</u> to governments <u>which would mean in turn</u> less governmental services for the society.
Sample 7	
原文	I understand that Apple's responsibility is to <u>profit the shareholders</u> who are the owners of the company, but shareholders should be responsible for making sure that <u>their company contributes to the society and the government</u> .
言い直し例	I understand that Apple has the responsibility to its shareholders to <u>maximize shareholder value</u> . However, shareholders should be responsible to keep the company in check that they <u>make appropriate contributions to the society and pay tax to the government</u> .

表 2 学生のフィードバックメール例

3.2. アンケート調査結果

学生のアンケート実施・分析

2013 年春学期の受講生 8 名に対して行ったアンケート結果が表 3 である。ニュースをみる習慣が身に着いたのか、ニュースを素材として自分の意見を伝えることができるようになったのかについてみている。まず顕著な特徴として浮かび上がったのがインターネットの利用であ

る。春学期の授業を受けたあとで回数が増えているものとして顕著であるのが、インターネットの記事を見る回数が増加したと回答した人数が8名中7名であった。一方、インターネットの動画をみる回数が増えたと回答したのが8名中5名変わらずが3名であったが、増えた回数の伸びでみるとほかの項目と比べてもっとも増加が顕著であった。このことからみても、インターネットを駆使してニュースをみるというのが行動パターンとして身に着いたことがうかがえる。したがってここから示唆されることとしては、インターネットの動画をとり入れた授業展開を行っていく、あるいは課題のかたちで動画をみて授業で発表するなどの方法が今後考えられる。

さらにこのアンケートでの自由記述から、学生側が認識している能力として何が身に着いたかを見た結果、多かったのが①時事問題に興味をもち自分の意見をもつ、②英語で自分の意見を発表することへの慣れ、であった。

ID 授業後						
	新聞購読	テレビ	ラジオ	雑誌購読	インターネット記事	インターネット動画
1	週 3-5 回	週 3-5 回	なし	なし	ほぼ毎日	週 1-2 回
2	週 1-2 回	週 1-2 回	週 1-2 回	週 1-2 回	週 3-5 回	週 1-2 回
3	ほぼ毎日	ほぼ毎日	なし	なし	なし	なし
4	なし	なし	なし	週 1-2 回	週 3-5 回	週 3-5 回
5	なし	週 3-5 回	なし	なし	週 3-5 回	週 1-2 回
6	なし	なし	なし	なし	ほぼ毎日	ほぼ毎日
7	なし	週 3-5 回	なし	なし	週 3-5 回	週 1-2 回
8	ほぼ毎日	週 3-5 回	なし	週 1-2 回	ほぼ毎日	週 1-2 回
授業前						
	新聞購読	テレビ	ラジオ	雑誌購読	インターネット記事	インターネット動画
1	週 3-5 回	週 3-5 回	なし	なし	週 1-2 回	なし
2	週 1-2 回	なし	週 1-2 回	なし	週 1-2 回	週 1-2 回
3	ほぼ毎日	ほぼ毎日	なし	なし	なし	なし
4	なし	なし	なし	なし	週 3-5 回	なし
5	なし	週 3-5 回	なし	なし	なし	なし
6	なし	なし	なし	なし	週 1-2 回	なし
7	なし	週 1-2 回	なし	なし	週 1-2 回	なし
8	ほぼ毎日	週 3-5 回	なし	週 1-2 回	週 3-5 回	週 1-2 回

表3 ニュースを見る習慣について、授業前後についての調査結果

ID	身に着いた能力
1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 時事問題に対する自分の考えを英語で表現する能力。 ・ 世界で起きている様々な出来事を自分や身近なものに関連付けて分析する能力。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・ スピーチやプレゼンテーションなど、人前で英語を話す時にいかにデリバリーが大事か、ということを実感し、アイコンタクトやイントネーションなどを気をつけることができるようになったと思う。また、時事問題を考えるときに、あらゆる側面からの意見を考慮した上で、自分の意見を構成するということの重要性を実感したので、これからは活かしたいと思う。単なる時事英単語を学ぶことなどだけでなく、世界で起きていることや日本で起きていることへの理解を深めることができた。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・ ニュースを要約する。 ・ 自分の意見やテーマを順序立てて話す。 ・ 人前で話す。
4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 私は、この授業を通じて人に伝えることの方法を学びました。ニュースは一見世間の常識ですが、ニュースをみんなが知っているとは限りません。伝えたいことを分かりやすく伝えることについて学びました。 ・ その他に、ディスカッションの進行についても学びました。相手の意見のどこに賛成でどこに反対なのかを明確にするのも円滑にディスカッションを進める方法だとわかりました。
5	<ul style="list-style-type: none"> ・ プレゼン能力 ・ 英語のニュースサイトを見るのに抵抗がなくなった
6	<ul style="list-style-type: none"> ・ 時事問題に関する知識・ボキャブラリーを増やせた ・ 自分の視点から意見を考え、英語で述べる能力
7	<ul style="list-style-type: none"> ・ 毎週記事を探し、短いレポートを書くことが課題だったため、履修中はほぼ毎日のようにネット上で NY Times、Japan Times、Guardian などをチェックしていた。授業が終了した今でも、履修する以前に比べニュースに敏感になり、記事を見る頻度もかなり上がった。 ・ また、授業中にディスカッションをしたことで、現在世界で起きている大きなニュースについて知識を深められた上、プレゼンをすることで自分の意見を述べることに慣れることができた。
8	<ul style="list-style-type: none"> ・ ニュースの記事を正確に読み取る力がついた。英語で書かれたニュースの記述の仕方を知る機会になった。相手に正確に伝わるよう内容をわかりやすく説明する力がついた。ニュースを何となく知るのでなく、内容を説明できるようにするために集中して記事を読んだり、テレビに耳を傾けるようになった。

表 4 アンケート自由記述 どのような能力が身に着いたと考えるか

4. 考察

今後の授業展開への考察として大事なものは、以上ふりかえってきたように、「学部の時事英語」の授業運営で目標としているのは英語（通訳訓練という B 言語）の強化である点である。通訳は A 言語への通訳が基本とはいえ、B 言語への通訳も実際にせざるを得ないのが現状であることに即して、B 言語の強化が欠かせない。またグローバル人材として問われる英語での発信力のための強化にもなる。そのために時事素材を用いてスピーキングの訓練をおこなっているが、さまざまなテーマについて論理的に自分の意見を組み立てて話すスキルを身につけさせるためには、学生本人がスピーチを行う場合であっても通訳をする立場になるときでも、以下の面で授業の工夫が必要である。

(1) ひとつのテーマにかける授業回数

時事素材についての理解をすすめるために、ひとつのテーマに複数回時間をかける必要がある場合がある。さきほどもたアップル社の節税とタックスヘイブンの問題については、学生は用語を正確なコロケーションで使うことができていなかった。用語の概念自体、たとえば株主価値、収益の最大化など理解をするうえで勉強が足りていないところがあった。このように扱う素材によっては、用語の使い方が定着せずに次に行かざるを得ない場合があったが、あらかじめテーマによっては複数回にわたるようにするように設定を工夫するか、あるいは各自が自主的に時間をかけて補足する必要がある。

(2) 学生が自主的に行う活動と授業のすみわけ

コンテンツとデリバリーの両方について、学生にはなしをさせるということで時事素材の理解をはかりスピーキング能力の定着をはかっているが、毎回の授業で両方をバランスよく行うことが必ずしもできていないのが、大きな反省点である。次の授業でどのような活動を行うかの指示は原則、前の週の授業の最後で予告し、必要であれば担当者からの電子メールで補足をしているが、授業のなかで出来ることと各自が自分の時間においてすべきことをより明確にわけたほうがよいと思われる。

現在の状況でも、毎週学生は自分でニュースに目を通し、気になる時事用語は自分で調べることが定着させるように、毎週レポートを出しているが、これについて、英語を添削するところまでは行っていない。留学生に読んでもらってフィードバックをしてもらうなど、学生が自分の時間においてできればよいが、現在は外国人留学生がクラスにいないため、それはできていない。

英語の文法や表現についての間違いも、逐一指摘ができるところまで行き届いた指導はでき

ていない。B 言語の強化に関してさらに基本的なところから指導をする必要があるのであれば、もう一段の工夫がいる。

さらに、非言語コミュニケーションの要素であるアイコンタクトやジェスチャーなどについての指導も、行き届いているとはいえない。

すぐれたスピーチを動画として自宅でみることができれば、たとえばそれをシャドーイングして自分がスピーカーになったつもりで練習することによって、自然なスピーチスキルの訓練を授業以外の場でおこなうように、教員が推奨する動画のリストを提供するなどの指導があつてよいかもしれない。あるいは学生が古典的と言えるスピーチを分析することで学生がヒントを得るということも考えられる。

過大な負担になってしまつては問題であるが、せつかく学生が自分のできなかったことに気づいてさらにそれを修正しようという気持ちになったときに、授業だけで行っていくのは難しいため、何らかのかたちで学生がそこまで学んだことをまとめて定着させる手段・方法を与える必要があると思われる。

(3) 素材のバラエティを増やす一例えは動画や古典的名スピーチの利用

素材として主としてスクリプトを利用したが、動画をとり入れるほうが情報のインプットでもアウトプットでも幅が広がる。スピーチの反省、ふりかえりについては動画をみるのが効果的である。今後は記事という素材ではなく動画を含めた素材を使う検討を考える。政治家のスピーチ、あるいはドキュメンタリーなどニュース素材の使用が考えられる。

あるいは、政治家の古典的といえるような名スピーチを素材にとって、どのようなところがすぐれたスピーチであるのか、レトリック分析をさせるという方法も考えられる。

学生はほかに英語のディベートとパブリックスピーキングの授業を受けている。ディベートの授業で議論の組み立て方の指導を受け、パブリックスピーキングでスピーチ自体のやり方について、指導を受けているが、ほかの授業と強化、連携ができるかたちで個人の記録管理が行えればさらに効果的であると考えられる。録音を毎回必ず持ち帰っているので、その復習をするうえでさらに体系的に個人が記録をつけていく方法が考えられる。

現在は担当者が毎週、最初にあたてたガイドラインに沿って素材を選んでいるが、毎週というような時間にしばられないように、あらかじめ政治、経済、国際情勢、歴史的背景、科学技術、社会問題などについて大きなテーマを設定しておいて、代表的なニュースをより速い段階ですでに選択しておく。あるいは、推奨するドキュメンタリーのリストを用意しておいて学生がそこから自由に選べるようにするという方法もある。また、今のやりかたでは受講している学生が毎回必ず発表をするかたちで発言するようにしているが、発表者をより人数を絞って、その

あと発表についてのコメントやディスカッションをするというような参加のしかたを促す方法もある。たとえば、ESIT では一例として次のように英語強化の授業が行われている。

学生たちはペアを組んで、教員が用意したリストからネット上で観られるドキュメンタリー映画を一緒に選ぶ（知的所有権、計画的陳腐化等、テーマはそれぞれ）。学生は自由時間にドキュメンタリーを観て、担当する番が来ると二人でそれについて発表を行う。

ただし、発表を行う日に教員はその場でドキュメンタリーについての質問をして（例えば "Can you tell me how intellectual property evolved over the last past 30 years?"）、学生二人はその質問に答えるかたちでの発表をすることになるため、プレゼンテーションの詳しい内容・構成は短い時間のあいだに考えなければならない（準備時間はおよそ10分～15分与えられる）。プレゼンテーションが終わったのち、教員と他の学生はプレゼンテーションを評価する。一回の授業では一組の発表に限られている（Alexander Clarke, personal communication, 2013年8月25日）。

結び

時事問題を扱う素材を使った英語の授業をする場合に、指導目的が主として通訳者養成か、グローバル人材を養成するのを目指しているのか、また学習者のレベルがどの段階にあるのかによって、「時事問題知識の増強」と「英語力の強化」このふたつの軸のどちら側に偏るのかを検討するのが授業に役立つのではないかと論じた（鶴田, 2012）。だが、今回学部の時事英語の授業にのみ焦点を当てて検討した結果、通訳教育のための英語強化の授業として、時事英語の授業を位置づけるのが適当であるとの結論に至った。その意味で、以上見てきたように授業運営において時事問題についての認識を深めるようにということと英語で意見を発信することができるようになる、との当初の意図は達成されている。ただし受講生の数がここで問題となる。2013年春学期は比較的条件がめぐまれたなかで行うことができた。しかし、これを8名ではなくて20名に対して行うことになった場合には、さらに授業での活動内容を運営可能な方法にしていく必要がある。

その場合に問題になるのが、1. 授業の運営をする上での構成、2. エクササイズとの与え方と配分である。

授業の運営にあたってはディスカッションをさせるということに多くの時間を割いているが、8人という人数であれば全員に発表の機会を与えられるものの人数が20名となった場合にはより厳格に個人の参加とフィードバックを確保するためにどのようにするのかの検討が必要である。

2013 年春学期は 8 名であるので、授業フィードバックメールを毎回授業終了後にチェックするということや一人ひとりの能力の把握が行き届いているが、より多くなった場合は可能であるか。さらに授業での活動についても、よりアクティビティを細かく設定するなどの工夫が必要となると考えられる。ひとつ、ヒントになると思われるのが Andrew Gillies のスキルを習得するうえでの提案である。「通訳は技術である」という明確なコンセプトのもとでスキルを分割して習得できるように運営が提案されている。少人数の場合はディスカッションテーマを与えて素材についてのディスカッションを運営ということで可能であるが、より細かく活動を分けてグループ活動にするなり、工夫が必要になってくると考えられる。

参考文献

ベルジュロ伊藤宏美・鶴田知佳子・内藤稔 2009

『よくわかる逐次通訳』東京, 東京外国語大学出版会.

Gile, Daniel 2009

Basic Concepts and Models for Interpreter and Translator Training, Amsterdam, John Benjamins.

Gillies, Andrew 2013

Conference Interpreting, New York, Routledge.

稲生衣代・染谷泰正 2005

「通訳教育の新しいパラダイム - 異文化コミュニケーションの視点に立った通訳教育のための試論」
『通訳研究』第 5 巻、pp. 73-109.

Jones, Roderick 2002

Conference Interpreting Explained, Manchester, St. Jerome Publishing.

Lederer, Marianne 1990

The Role of Cognitive Complements in Interpreting. in D. Bowen & M. Bowen. (eds.), *Interpreting: yesterday, today, and tomorrow* (pp. 53-60). Amsterdam, John Benjamins.

Nolan, James 2012

Interpretation Techniques and Exercises (2nd edition), New York, Multilingual Matters.

Pöchhacker, Franz 2004

Introducing Interpreting Studies, London, Routledge.

鶴田知佳子 2012

「通訳者養成における時事英語の位置づけ」『東京外国語大学論集』第 85 巻、pp. 369-403.

Interpreting training incorporating English through the mass media at the undergraduate level

TSURUTA Chikako

This article discusses what should be taught in English through the mass media class at the undergraduate level in providing interpreter training. Prerequisite interpreting skills are communication skills namely the understanding of speakers' words and re-expressing them in another language. What is termed as background knowledge is necessary for understanding speech, and public speaking skills which are essential in conveying the speaker's intention.

The author attempted to develop a framework for English through the mass media class. In order to enhance background knowledge, three assignments were given to students during class. Students were required to study newspaper or magazine articles distributed one week in advance and prepare for a vocabulary test. Students were also asked to submit a written report based on an article of their choice. Another major activity in class is preparing a speech or debate based on that week's topic. The students also recorded their performance in during class. They were recommended to critique their results outside of class to reflect upon where they need to improve, such as in pronunciation, delivery, or grammar.

The author conducted a survey based on a questionnaire and analyzed the students' feedback emails and concluded that students' presentation skills can be further developed by providing video materials to learn non-verbal communication such as facial expressions and gestures. It is also important to give students opportunities to critique and discuss their presentation performance.